

日本異質論研究——大論争

福島政裕

Japan Revisionism: The Great Controversy

Masahiro FUKUSHIMA

Abstract

This paper attempts to provide a general picture of the controversy over Japan revisionism. It has a great impact on Japan-US relations and its value and utility are subject to intense debate. Extensive research on the controversies regarding Japan revisionism is needed in order to form an educated opinion. Although much has been said about Japan revisionism, little is known about the overall view of the debate. The purpose of this research is to show the different types of controversies that have risen as a result of Japan revisionism.

In reviewing and evaluating Japan revisionism, five different positions become apparent. The first is the “emotionalism” position. Advocates of this group regard Japan revisionism as an argument based on emotion. The second is a “misunderstanding and misevaluation about fact” position. This position argues that Japan revisionism is characterized by a misunderstanding and misevaluation of facts. The third position is “self contradiction.” This argues that there are serious self-contradictions in Japan revisionism. The fourth position is “the end of Americanism.” Proponents of this position argue that the basis of Japan revisionism is that American sense of values are not absolute. The final position is the “reflection of a Japanese style of economic regime,” which argues that some revisionists’ opinions reflect a Japanese style of economic regime and others do not. The controversies over Japan revisionism show that it requires further examination.

目次

- I 日本異質論の再燃
- II 感情論論
- III 事実誤認・不当評価論
- IV 自己矛盾論
- V 脱米国絶対主義論
- VI 日本型経済体制反映論
- VII 錯綜

I 日本異質論の再燃

ジャパン・バッシングや日本異質論の再燃——。

中国の台頭で「ジャパン・アズ・ナンバーズリー」が話題にのぼる。外国政府の要人が日本を素通りする「ジャパン・バッシング」ならまだいい。問題は、日本がまだ強かった1980年代の「ジャパン・バッシング（日本たたき）」や日本異質論の再燃を思い出させる動きだ。トヨタ自動車社員の柔道家谷亮子は3月1日、国会内で官房長官の平野博文、民主党幹事長の小沢一郎に相次いで会った。「ホワイトハウスや米議会関係者らと早急に協議を」。要望書はトヨタの米リコール（回収・無償修理）問題での政府・民間の協力を訴えていた。トヨタはひよわな企業ではない。それでも、谷を送り込んだ「トヨタ問題を考える有志の会」代表の清和大学教授佐伯康子は、「国として放置すべきではない。バッシングは日本の産業競争力を損なう」と考える。佐伯が問題視するのは、自国の基幹産業が攻撃されても、情報の収集や発信に乗り出さない政権の感度の鈍さだ（『日本経済新聞』2010年3月19日朝刊、1面）。ジャパン・バッシングや日本異質論の再燃とみえる動きに危機感を募らせる人たちがいる。

日本異質論は、日米関係に大きな影響を与えてきた。日本異質論の萌芽は、すでに1982年のチャーマーズ・ジョンソンの著書『通産省と日本の奇跡——産業政策の発展、1925-1975年』¹⁾にみられる。そして、カレル・ヴァン・ウォルフレンの論文「ジャパン・プロブレム」(1986年)²⁾、クライド・V・プレストウィッツの著書『貿易の場——どのようにして日本にリードされたか』(1988年)³⁾が、このジョンソンの著書に続く。1989年、日本異質論は1つの体系的理論として米国論壇で脚光を浴びることになる。ウォルフレンの著書『日本の権力の謎——国家なき国家の民と政治』⁴⁾とジェームズ・ファローズの論文「日本封じ込め」⁵⁾は、その代表作だ。ウォルフレンやファローズの主張は、日本に関する新しい理論の提示として関心と呼び、賛否両論を招いた。だが結局、日本異質論は孤立無援ともいえる状況に追い込まれた。日本異質論は、米国の論壇の主流とはならず、時のブッシュ政権（1989-1993年）にとりあげられることもなかった。それでも、日本異質論者

は自説を主張し続けたが、論壇の日本異質論に対する関心は急速に冷めていった。しかし、クリントン政権（1993-2001年）が誕生すると、日本異質論は一気に復活。日本異質論は、ついに米政権内部の主流派の地位を占めるまでになる。日本異質論は、クリントン政権を一方的制裁措置をも辞さない短期結果重視主義に駆り立てもした。日本異質論は、日米関係に大きな影響を及ぼしてきた。

本稿の目的は、理論的な分析方法によって、日本異質論をめぐる議論の全体像を明らかにし、評価することである。日米関係における日本異質論の大きな影響力を考えれば、日本異質論を正しく理解し、評価する必要があることは明らかである。そのためには、日本異質論に関する先行研究の成果を十分に踏まえ、日本異質論の論理を明らかにする必要がある。しかし、日本異質論をめぐる議論の検討は、これまで十分に行われてこなかった。いま、日本異質論研究には日本異質論をめぐる議論の正しい理解と評価が求められている。日本異質論をめぐる議論は、日本異質論の認識と評価を基準にすれば、感情論論（感情論説）、事実誤認・不当評価論、自己矛盾論、脱米国絶対主義論、および日本型経済体制反映論——に分類できる。日本異質論に関する多くの著書や論文、雑誌、新聞などにおいて日本異質論者とみなされ、「リビジョニスト4人組」と呼ばれる①チャーマーズ・ジョンソン②カレル・ヴァン・ウォルフレン③クライド・プレストウィッツ④ジェームズ・ファローズ——についての見解が、本稿の主たる分析対象となる⁶⁾。本稿は、理論的なアプローチによって、日本異質論をめぐる議論を理解し、評価することに焦点を合わせている。

本稿のIでは、本稿の意義を例証する目的で日本異質論の再燃とみられる動きを紹介するとともに、本稿の目的、意義、先行研究、分析方法、および構成について説明している。IIでは、日本異質論をめぐる議論のうち、日本異質論は感情論だとする感情論論あるいは感情論説を分析する。IIIでは、日本異質論は日本を誤って理解し、日本を不当に評価しているとする事実誤認・不当評価論と呼び得る見解を分析する。IVでは、日本異質論の最大の特徴は論理の自己矛盾にあるとみる自己矛盾論を検討する。Vでは、日本異質論の意義は米国絶対主義からの離脱にあると主張する脱米国絶対主義論と呼び得る見解を分析する。VIでは、自己の日本経済体制論の観点から、日本異質論者各人の日本経済体制論を論評する日本型経済体制反映論と呼び得る見解を分析する。VIIでは、日本異質論をめぐる議論の分析を総括する。

II 感情論論

「……彼の論文は、まさか、あの雑誌の編集者が書くまいと思うほど、感情的であり、

一方的であり、歪曲に満ち、論理の筋に欠けた代物である」。『アトランチック』は1857年に創刊された伝統と権威のある雑誌であり、ファローズは『アトランチック』の編集者の1人である。これが、リチャード・ゲッパート下院議員やジェシー・ヘルムズ上院議員といった日本たたきで有名な政治家の発言であれば、そう驚かない。だが、ファローズはれっきとしたインテリであり、エリート中のエリートだ。背が高く、物腰はいんぎんで、色白の顔の好青年である。「その彼が、あの雑誌が、やくざの脅迫みたいな論文を出すという、このどぎつい対照。偉大な文明は残酷だ。ファローズのたった1つの政策提案は、日本はたたきばたくほど、感謝して引っ込むから、たたいて封じ込めようというものである。つまり、ファローズは、日本たたきの下準備のために、世論の反日感情を煽ろうとしている。こういう民衆扇動家が出て来るようになったということだけは、肝に銘じておくべきだ。スタンフォード大学フーパー研究所主任研究員片岡鉄哉は、ファローズの論文「日本封じ込め」に憤慨する（片岡 1989, 132頁）。片岡は、ファローズの日本封じ込め論を感情論とみる。

また、ニューヨーク大学大学院教授佐藤隆三も、日本異質論感情論あるいは日本異質論感情論説を唱える⁷⁾。自由の国米国でも、狂気の嵐に見舞われることがある。いま、米国の狂気の嵐は「赤狩り」から「菊狩り」へと変化している。狂気の矛先は日本に向けられつつある。米国人は、ソ連の代わりに、経済大国日本を脅威とみるようになった。世界は冷戦の終わりの時代を迎え、米ソの融和が一時にはかられた。米国人はソ連を脅威とみなくなった。なぜなら、資本主義が共産主義に完全に勝利し、ソ連封じ込め政策が大成功を収めたからである。ソ連封じ込め政策の経済版を作成すれば、日本封じ込め政策が誕生する。日本を米国の経済的競争相手とみなし、日本社会を米国社会と異質とみる米国の日本異質論者の見解は、米国人に広く受け入れられる危険性がある。日本異質論の強い説得力の源は、日本異質論が米国人の信念と合致するところにある。米国は最も豊かな国だとの米国人の信念に、現実が挑戦する。最も富める国米国の信念と日本の繁栄・米国の衰退という現実の乖離をどう理解したらよいか。経済的に最も豊かなはずの米国が衰退する原因は日本の不公正な経済活動にあるとの説明は、米国人に受け入れられやすい。日本異質論の力の源泉は、日本異質論が米国人の信念と合致するところにある。佐藤は、日本異質論を①日本は異質である②異質な日本には、特別な対応が必要である——との論理をとる見解と定義する。佐藤は日本異質論を感情論とみる。

佐藤は、日本異質論感情論を展開する⁸⁾。米国の狂気の嵐は、「赤狩り」から「菊狩り」へと変化しつつある。佐藤には、親日派に1950年代のマッカーシズムの時代の親ソ派と同じような困難な境遇が待ち受けているようにみえる。1950年代の米国は、かの悪名高き赤狩り旋風が吹き荒れる異常な季節だった。反共の闘士ジョゼフ・R・マッカーシー上

院査問委員長は、国務省や議会、大学教授、リベラリストなどに無差別に「赤」のレッテルを貼り、指弾していった。知識層は恐怖におののき、アイゼンハワー大統領ですら沈黙を余儀なくされた。そして、世論はそれを支持したのである。サラダ・ボウルと呼ばれる自由の国でも、ときとしてこうした狂気の嵐に見舞われるのである。もしいま、「赤」が「菊」に変わったらどうなるか。菊というのは、米国人の頭のなかにある日本のシンボルマークだ。佐藤は米国にその兆候を見て取る（佐藤 1991, 12-13頁）。

佐藤は、米国人は、ソ連の代わりに、繁栄する日本を脅威とみるようになったと指摘する。世界は冷戦の終結という新しい時代に入り、米ソ2大国は急接近した。米国の一般大衆は、もはやレーガン流の「悪の帝国」というイメージをソ連に対して抱いていない。なぜなら、資本主義が共産主義に完全勝利し、ジョージ・ケナンのソ連封じ込め政策が大成功を収めたからである。佐藤は、ソ連封じ込め政策は日本封じ込め政策に転用できると主張する。佐藤は1947年に米国の外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』に掲載されたケナンの論文「ソ連の行動の源泉」を引用する。「……政治の分野では、ソ連はわれわれのパートナーではない。ライバルとみなさなければならない。西側全体からみれば、ソ連はまだはるかに弱い相手である。ソ連の権力はそれ自体のなかに崩壊の因子を宿している。ソ連の社会は欠陥を内包しており、それがため将来においてみずからその力を弱めることになる。かかる見地からして、相当の自信をもってアメリカがソ連を『封じ込める』政策は正しい……」。佐藤はケナン論文の「政治の分野では」を「経済の分野では」に、「ソ連」を「日本」に置き換えれば、ジェームズ・ファローズが提唱するような日本封じ込め政策が出来上がると指摘する。佐藤は、もし米国が日本を経済的ライバルとみなし、ファローズははじめ米国のリビジョニストが指摘するように、日本が異質という欠陥を内包しているとするならば、ファローズのいう日本封じ込め政策はかなり有効な手段として強い説得力をもつようになるはずだと主張する（佐藤 1991, 13-14頁）。佐藤は日本異質論を感情論とみる。

なぜ日本異質論が強い影響力をもつようになると予測できるのか。佐藤の見方では、日本異質論が米国人の信念と合致するからである⁹⁾。佐藤によれば、①米国は最強だ②米国は最も富める国だ③共産主義は最悪だ——という考え方が、米国の小・中・高校の教育の根幹をなしている。そして、これらの考え方から、④米国はいちばんいい国だ、という結論が導かれる。米国は、こうした教育を過去1世紀にわたって続けてきた。①と③については、ソ連・東欧の改革によって見事に証明された。だが、②についてはどうか。はたして米国は最も富める国だろうか。巨額な日本の投資による米国買い、それも米国人の苛立ちをよそに、米国の「シンボル」であるロックフェラー・センター・ビルや米国の「魂」である映画会社コロンビア・ピクチャーズまでがつぎつぎと日本の手に渡る現状をどう説

明するのか。なぜ世界でいちばん強く、最も望ましい制度と豊かな資源をもつ米国が、双子の赤字に苦しみ、世界最大の債務国に転落したのか¹⁰⁾。日本が不公正だからに違いない。これが最も米国の一般大衆には分かりやすい論法である。事実、日本を見直してみたら、保護や規制、談合、系列、一円落札、インサイダー取引、消費者無視など不合理・不公正が、つぎつぎに明るみに出た。そこで、勢いを得た日本異質論者は、公然と日本たたきに乗り出したのである（佐藤 1991, 14-16頁）¹¹⁾。

佐藤は、日本異質論を①日本は、特殊であり、異質な国である②異質な日本には、異質な政策が必要である——との論理をとる見解とみる¹²⁾。米国のこれまでのベビー・アメリカ論は誤りである。日本は米国とは異質である。日本は自由貿易の価値を認めない。異質な日本には、特別な対応が必要である。佐藤は日本異質論の論理構造をこのように理解する。

「アメリカは長い間、日本は自分たちと共通の価値観をもっている国だと思ってきた。しかし、それは幻想にすぎなかった。日本人がみずから主張するようにやっぱり日本は『特殊』であり、『異質』な国である。彼らには欧米流の自由貿易というコンセプトは通用しない。日本を変えようとあの手この手をつかってきたことがそもそも間違いだった。異質な国に対しては異質な政策をとる方向に、今後政策をシフトしていくべきである」。「これが彼らリビジョニストたちの最大公約数的見解である」（佐藤 1991, 16頁）

日本異質論を感情論とみる見解がある。日本異質論感情論あるいは日本異質論感情論説によれば、日本異質論は感情的、一方的、歪曲に満ちた、非論理的な主張であり、日本たたきすなわち根拠なき日本批判である。日本異質論感情論は日本異質論の本質を感情論とみる。

III 事実誤認・不当評価論

経済団体連合会常務理事糠沢和夫は、日本異質論を事実誤認・不当評価論と呼び得るものとみる¹³⁾。糠沢は、ファローズの日本封じ込め論は、事実認識と事実評価に誤りが多いと指摘する。糠沢は、日本封じ込め論を誤った事実というレンガで築かれた城にたとえている。糠沢は、ソ連型計画経済に対する自由経済の優位性がようやく明らかになったそのときに、自由経済の旗手である米国が日本を封じ込める、すなわち自由経済国日本を封じ込めるならば、何という皮肉だろうと述べ、ファローズの日本封じ込め論に痛烈な批判を浴びせている。

糠沢がとらえた日本封じ込め論の論理構造は、次の通りである。糠沢の日本封じ込め論

の論理構造の記述は、文法的な正確さに欠けるため、その内容を正確に理解するのは困難だが、しかし大ざっぱに理解するのは困難ではないはずだ。

「日本は、“自由な市場が存在しない全くのカルテル体質経済であり、外国人ぎらいの政府指導（もしくは官民の癒着）の、発展指向型国家”で、攻撃的なターゲティング政策をとって、産業の国際競争力を高め重商主義を実行してきた国であり、すべて米国の（あるいは欧米の）反対の極に立つものだ」（糠沢 1989, 280頁）

糠沢は、日本封じ込め論には①短所からの推論②狭い視野③逸話集構成——という特徴がみられるという。①の短所からの推論とは、局部的真実の不釣り合いな誇張である。日本のような歴史の長い偉大な国にはさまざまな側面があるのだから、日本の短所のみをあげつらったところで、日本の真の姿が浮かび上がるわけではない。効率化した大きな国民経済は、商品の内外価格差というような短所だけでその全体を押し測れるようなものではない（糠沢 1989, 280頁）。糠沢は、日本の短所をいくら寄せ集めてみたところで、ほんとうの日本に近づけるわけではないと主張する。

②の狭い視野について糠沢は、この特徴は通商交渉担当者の論文に顕著にみられるという。日本との交渉者は、日本の市場における過剰規制や外国企業に対する意地悪などでいつも頭を悩ませているために、視野狭窄になりがちだ。ファローズの挙げているような米側に対する馬鹿げた反論や弁明などが日本側からなされているならば、日本人がずるい、その場しのぎの人種だと考えられても仕方がないが、しかしそんなに信義に薄く、外国人をだましてばかりいて、いまのように輸出が伸びてきたわけがないではないか。また、ファローズが言うように、そんなにカルテル体質が一般的であるなら、いまの日本のように次々に新商品が登場したり、卸売価格が5年前より1割も下がったりしているわけがないではないか（糠沢 1989, 280-281頁）。糠沢は、ファローズの日本封じ込め論は、視野の狭い資料への依拠の影響を免れていないと指摘する。

糠沢によると、ファローズの日本封じ込め論は、他の日本たたき論と同様、③の逸話集構成をとっている。日本たたき論は、全体観察による経済的・社会学的実証というより、有名な金属バット事件やスキー用具基準問題などのおもしろそうな話によって読者の劣情に訴えるという論法をとっている。日本人の腸は欧米人の腸より長く、肉食に向いていないので、牛肉の自由化に反対だと主張した人がいるという事実は、ディナーの軽い会話のタネとしてはおもしろいが、しかし現実には、牛肉の消費は増えているし、輸入割当数量も増やされ、自由化も予想されている。サラダやチーズなどが食卓にのぼり、パン食が普及するなど、日本におけるここ半世紀の食生活の変化は世界でも例をみない激しさだという全体観察が重要である（糠沢 1989, 281-282頁）。糠沢は、日本封じ込め論は、全体観察によって実証するというより、読者受けするエピソードによって読者に訴えるという論

法をとっているとする。

要するに、糠沢は日本異質論事実誤認・不当評価論を主張する。糠沢は、日本異質論の特徴は誤った事実認識と誤った事実評価にあると指摘する。日本異質論は、日本に誤った分析方法を適用し、日本についての事実を誤認、誤った事実を積み上げて誤った日本像を作り上げ、日本を不当に評価している。糠沢は日本異質論を事実誤認・不当評価論とみる。

IV 自己矛盾論

日本異質論は自己矛盾で自滅する——。著名な国際ジャーナリスト大森実とジョーンズ・ホプキンス大学・高等国際問題研究大学院学長ジョージ・R・パッカーは、日本異質論には自己矛盾という大きな欠陥があると主張する。日本異質論の攻撃に曝され、日米が惨憺たる衝突への道をたどるのではないかと大森とパッカーは危惧する。そこで、大森とパッカーは反撃に出る。大森は、日本異質論陣営は一枚岩ではなく、大きな内部対立を抱えていると主張する。また、パッカーは、個々の日本異質論は大きな論理矛盾を抱えていると主張する。大森とパッカーは日本異質論自己矛盾論を唱える。

大森は、日本異質論陣営内部の足並みの乱れを指摘する。大森は、日本異質論者は一枚岩の団結を誇っているわけではないと主張する。ただし、大森自身は日本異質論者の見解のどこがどのように異なるのかについてまったく説明していない。大森は、日本異質論者間の論理の対立を見て取る¹⁴⁾。

「日本へ出発する前に私は、『ジャパン・リビジョニスト』（見直し論、異質論という修正主義論者）集団のゴッドファーザーと呼ばれるカリフォルニア大学サンディエゴ校のチャルマーズ・ジョンソン教授と2回会った。

日本の官僚の独善性を衝き、日本の閉鎖性に対して学問的な分析のメスを入れながら、いくつかのオプションを提案してくれた同教授の、日本に対する善意に満ちた苦言と注文に感激した私は、日本のマスコミに取り上げられているジェームズ・ファローズ、ファン・ウォルフレン、クライド・プレストウィッツなどの著書を読んだ結果、『リビジョニスト』と一括して呼ばれている人々の間にも、非常にニュアンスの異なった意見があることを知ったうえで、日本に向けて旅立った」（大森／パッカー 1990, 1-2頁）

パッカーは、日本異質論は自己矛盾で自滅するとみる。日本異質論を迎撃するパッカーは、日本異質論者それぞれの見解には重大な自己矛盾があると主張する。パッカーによれば、日本異質論にはいくつかの内在的な矛盾がみられるが、その最たるものは日本

の戦略の有無についての論理破綻である。パッカードは、日本異質論は自家撞着で自滅するといっているのである。

まず、ウォルフレンの日本像についてのパッカードの理解と評価を紹介する¹⁵⁾。日本は異質であり、権力や責任の中枢といったものはない。日本は顔のない官僚に支配されていて、日本に民主主義は存在せず、国会は判を押すだけの形式的な機関に過ぎない。日本のすべての政策は、経済成長だけを目的としており、もはやコントロールできない状態にあり、それを止めるものは誰もいない（大森／パッカード 1990, 36頁）。「しかし、私にいわせれば、ファン・ウォルフレンはこの世に存在しない国を描写しようとしているのです。彼が描いているのは神話に過ぎない」（大森／パッカード 1990, 36-37頁）。

パッカードは、日本異質論には深刻な自己矛盾があると主張する。日本異質論者は、日本には世界を制覇し、米国産業を壊滅させる経済戦略があると主張する一方、日本には指導力も中枢部もなく、価値観も、将来の構想もないと主張する。しかし、日本に世界制覇や米国産業の壊滅のための全体的・長期的な方法があると主張するのであれば、日本にその方法を作り出す指導力や中枢部、価値観、将来の構想があると主張しなければならない。クモがいなかったらクモの巣はない。だが、日本異質論者が言っていることは、クモがいなのにクモの巣があるというのに等しい。日本異質論には、「戦略を作る人間がいなのに戦略がある」というに等しいきわめて大きな自己矛盾がある。

「……ファン・ウォルフレンやファローズなどのリビジョニストの問題に触れてみたい。というのは、私は彼らのセオリーはいずれ自滅するものと見ているからです。その理由は、彼らのリビジョニズムがいくつか内部矛盾を含んでいるからで、その最たるものは、『日本は戦略をもっているか否か』という問題です。彼らは一方で、『日本は世界を乗っ取り、アメリカ産業を裸にしよう等々の経済戦略しかもっていない』と述べながら、他方では、『日本はリーダーシップも中枢もなく、価値観も、よりよい未来へのビジョンもない』と主張しています。これはおかしい話で2つの指摘は撞着しています。『戦略がある』というなら、それを作りだした人間がいるはずです。……『クモがいなかったらクモの巣はない』——。だが、ファン・ウォルフレンが言っていることは、『クモがいなのにクモの巣がある』というのに等しい。筋の通らない話ですよ」（大森／パッカード 1990, 48頁）

「したがって、リビジョニストのセオリーをもっと調べていけば、こうした自己矛盾がもっと明らかになるでしょう……」（大森／パッカード 1990, 49頁）

大森とパッカードは、日本異質論自己矛盾論を唱える。惨憺たる衝突への道をたどるのか、それとも協調への道をたどるのか——日米は岐路に立っている。性急で強引とも思える米国の対日要求。日本異質論が大手を振ってまかり通る。大森とパッカードは、日本異

質論の攻勢に反撃する。大森とパッカードは、日本異質論には深刻な自己矛盾があると主張する。

V 脱米国絶対主義論

日本異質論の核心は、米国絶対主義からの離脱にある。日本異質論とは、米国は、従来のベビー・アメリカ観と決別し、日本と米国とは異なるとの認識に基づき、日本の体制と米国の体制が共存するための方法を考えるべきであるが、その方法として管理貿易をとるべきだとする見解である。日本異質論は、日本の体制は、米国型体制とは異なるものの、独自の合理的な体制だと認める点で評価できるが、しかし日本の体制と米国の体制の現状を不変のものともみなし、管理貿易を奨励するところが問題である。日本異質論脱米国絶対主義論者は、日本異質論を米国絶対主義からの離脱を説く見解とみる。

在米日本大使館参事官近藤誠一は、日本異質論脱米国絶対主義論と呼び得る見解を述べている¹⁶⁾。近藤によれば、日本異質論とは、米国は、未発達赤ちゃん日本はすぐに親であり手本である米国のようになるというベビー・アメリカ観と決別し、日本の体制は米国の体制とは基本的に異なるとの認識に基づき、日米2つの異なる体制が共存するための方法を考えるべきであるが、その方法として管理貿易が望ましいとする見解である¹⁷⁾。近藤は、日本異質論を米国絶対主義からの離脱を説く見解とみる。

「リビジョニズムとは、1980年代後半に台頭し最近改めて注目されている考え方で、米国の対日政策はこれまでのように『日本はやがて変わって米国のようになる』との前提を捨て、日本との『違い』を前提に、日米という異なる2つのシステムが共存するための方策を考えるべきだとし、その結論として、一種の管理貿易を唱えるものである」(近藤 1994, 9頁)

日本異質論の意義は日本異質論が米国絶対主義からの離脱を表明している点にあると、近藤は主張する¹⁸⁾。日本異質論は、日本の体制を米国の体制と異なるものであっても、独自の合理的な体制だと認識し、強引に日本の体制を米国型体制へ変えようとはしないという意味で注目に値する。しかし、日本異質論は、日米双方での将来の改革を前提としないで、現状が継続することを前提に、管理貿易の導入を主張する点で誤りを犯している。近藤は、日本異質論を米国絶対主義からの離脱を説く見解とみる。

「この考え方は、米国が日本のシステムを米国とは違うがひとつの合理的なもの、成功したものとして認知し、強引に米国型に変えようとはしないという観点から(すなわち米国絶対主義からの離脱という意味において)注目に値し、かつその限りで歓迎されるべきものである。しかし、日米いずれについても将来の改革を前提とせず(否

定はしないが)、今のままの状態がつづくことを前提としていること、そして管理貿易という手段を結論としているところに、無理があると言わざるをえない」(近藤 1994, 9頁)

日本異質論の特徴はどこにあるか。近藤の見方では、日本異質論の特徴は①日本の違いの体系的分析②違いの受け入れ③アメリカイズムの終焉④ガット主義への疑問⑤具体策の提示⑥米国問題——にある。近藤の脱米国絶対主義論は、日本異質論の特徴のうち、米国型国家が最高だという前提を否定する点を重視した見解である。「多くの米国人の嫌がるこの米国のイデオロギーの相対化を真っ向から主張するグループの存在は、米国の歴史における重要な知的出来事として評価すべきではないだろうか」(近藤 1994, 178-179頁)。近藤の脱米国絶対主義論をより詳しく知るうえで有益であるので、以下で近藤が日本異質論の特徴をどうとらえているかをみってみる。

第1は、日本の異質性を体系的に分析し、概念化したことである。日本異質論は、日本は不可解なあるいは不公正な体制ではなく、米国とは違うが、独自の体制であることを示した(近藤 1994, 163-164頁)。

第2は、この日本の違いを受け入れたことである。日本の体制は、米国の体制と違うが、共産主義のように不合理な体制ではなく、合理性をもった体制であり、紛れもなく戦後の日本を成功に導いた体制である。したがって、日本がいずれ米国のようになると考えることは誤りである。また、日本に米国にとって利益にならないところがあるとしても、これを無理に変えることはできないし、またすべきでもない。日本はありのまま受け入れるべきだというのが、日本異質論の基本的な考えである(近藤 1994, 164頁)。

第3は、米国がこれまで唯一絶対と信じてきた価値観が、実は唯一絶対ではないことを認めたことである。米国型の民主主義、自由貿易体制、教科書通りの自由放任主義経済、強い独占禁止法のもとでの消費者優先経済、政府の干渉の徹底的排除などは、人類が産み出した最高の知恵であり、米国はそれを最も完全に実行に移し、それゆえに最も優れた、最も強い国であるはずであった。他国がうらやみ、誰もがいつかは米国のようになりたいと思っている理想の国のはずであった。時としてある国を力づくで米国式に変えても、世界からは認められ、その国からも結局感謝されるはずであった。米国のこのような信念に真正面から挑戦するのが、日本異質論である(近藤 1994, 164-165頁)。

第4は、ガット体制に疑問を投げかけたことである。プレストウィッツによると、ガットは①米国の力の低下②非関税障壁に関する十分なルールの欠如③内国民待遇、最恵国待遇が開放的な国にとって不利であること——という重要な問題ゆえに、本来の機能を果たしていない。それにもかかわらず、米国がガットを尊重し過ぎたことが、米国の貿易問題の核心である(近藤 1994, 165頁)。

第5は、米国の経済を守るために、日本異質論は具体的な提案をすることである。政治権力構造の分析に焦点を合わせたウォルフレンは、日米間の暫定協定、新条約などの一般的提案を超えることはないが、プレストウィッツ、ジョンソン、ローラ・D・タイソンは具体的な産業政策、管理貿易の提言をする。具体的な提言こそが、観念的域を出ない伝統的「菊クラブ」の議論に比べ、日本異質論に説得力があるゆえんである（近藤 1994, 165頁）。

第6は、日本を異質だが正統と認め、米国の経済哲学が唯一正しいものでも強いものでもないことを認めたことの当然の帰結として、米国の利益を守る最も重要な対策は国内にあるとみることである。現実的なナショナリストである日本異質論者にとっては、まず米国内産産業を最大限強化することが大前提であり、その後の調整を管理貿易で行なうに過ぎない（近藤 1994, 166-167頁）。

日本異質論脱米国絶対主義論は、日本異質論の核心は米国絶対主義からの離脱にあるとみる見解である。日本異質論脱米国絶対主義論者は、日本異質論は、米国がこれまで絶対に正しいと信じてきた価値観を相対化し、日本型国家を独自の合理的な国家と認めていると解釈し、日本異質論を評価するが、しかし日本の体制と米国の体制の現状を不変のものとし、管理貿易を唱えるとして日本異質論を問題視する。日本異質論脱米国絶対主義論は、日本異質論の脱米国絶対主義を評価する見解である。

VI 日本型経済体制反映論

大蔵省理財局総務課長榊原英資は、日本異質論について日本型経済体制反映論と呼び得る意見を述べている。チャーメーズ・ジョンソンの日本経済体制論は、日本の経済体制の実態を反映していない、と榊原は批判する。榊原は、日本は日本型市場経済体制すなわち日本型「脱資本主義」市場経済体制を敷いていると主張する。ジョンソンは、日本の経済体制の本質を見誤り、日本の官僚の役割を過大視している。ジョンソンは、日本が日本型脱資本主義市場経済体制国家だという現実を直視すべきだ、と榊原は言うのである。一方、榊原はウォルフレンの日本経済体制論を日本の経済体制の実態を反映したものとする。榊原は、日本の経済体制についての自説を補強する意見としてウォルフレンの意見を取り上げる。榊原には、ウォルフレンの日本経済体制論は日本型脱資本主義市場経済体制の問題点を鋭く突く、的確な意見と映る。榊原は、日本型経済体制反映論を説いている。

榊原は、日本が60年ほどの間に、米国型資本主義体制とは基本的に異なる独自の優れた経済体制を確立してきたことを示そうとする。榊原の見方では、日本の経済体制は、「脱資本主義」市場経済体制であり、自由で多元的な政治体制に支えられている。榊原は、日

本型脱資本主義市場経済体制が1つの正統な経済体制であり、一般性があり、他の国々の政策などへの参考になるものだと力説する。日本型脱資本主義市場経済体制は、1930年代の世界不況の後に展開された混合経済体制への流れを正統に継承する経済体制であり、主として昭和期（1926-1988年）に形づくられたが、第2次世界大戦後の高度成長によって確立されていったものである。

日本型脱資本主義市場経済体制論の論理構造は次の通りである。日本の経済体制は、①自作農中心主義や従業員主権などによって具現化されている人間中心主義②政府と民間企業、民間大企業相互、民間大企業と民間中小企業、中央政府と地方政府の相対的独立性によって特色づけられる各組織の併存、競合関係、不断の交渉と相互承認③公的部門の事業を中心に展開する政治・行政と、そうした政治・行政とは基本的には別の次元で事業を展開する民間大企業部門——という特色を持つ、民間大企業部門・公的部門の仕切られた二元構造によって規定された体制である。日本の経済体制は、戦前、戦後の連続的過程で枠づけられた経済体制であるが、高度成長期に確立されたものである（榊原 1991, 17-18頁）。榊原は、日本の経済体制をこのように描写する。

「公的部門と企業部門のかかわり方については、マルクス主義者による伝統的な国家独占資本主義論、あるいは米国ジャパノロジストによる日本株式会社論がもっとも典型的なモデルであろう。前者については、資本主義の発展の最終的な一段階として公的部門が大企業部門に従属するという形で……、後者については、例えば国家コーポラティズムという枠の中で大企業部門が公的部門に従属する形で、両者が一体化していると考えているところが共通している。後者についても、ハーモニー、コンセンサスという言葉で表現される一枚岩的な株式会社論は力を失ってしまっているもの、ペンベル……と恒川……はコーポラティズムの枠組みの中で官僚機構のリーダーシップを強調し……、C・ジョンソンにいたっては、『日本のエリート官僚はほとんどの主要な意思決定を行い、実質的にすべての法案を立案し、国家予算を管理するとともに、体制の全ての主要な政策の源泉になっている』とまでいっているのである」（榊原 1991, 8-9頁）

榊原は、ジョンソンの日本経済体制論は榊原の官僚機構のなかでの体験に反すると言う（榊原 1991, 148, 165-168頁も参照）。製造業および一部のサービス業を中心とする大企業部門と金融、公共事業、および農業を中心とする公的部門は、日本の経済体制のなかで、一方が他方を支配するという形ではなく、主として別の分野で併存しており、この仕切られた二元的構造が日本型市場経済体制の基礎を形成している¹⁹⁾。日本型市場経済体制の下では、大企業部門と公的部門が、主として別の部門で併存し、また重複する部分ではかなり激しく競争し、いわば仕切られた競争のなかで、市場と国家の選択を相互連関的に

行っている（榊原 1991, 11頁）。

例えば、郵便貯金や簡保、農業協同組合、生活協同組合などの公的部門の組織あるいはそれに準じる組織と民間大企業との間の競争は実に激烈である。郵貯と民間大銀行の間の競争は、民間相互の競争よりも激しい場合があるし、流通部門をかなりの程度支配しつつあるダイエーや西武の最大の強敵は生活協同組合である（榊原 1991, 9頁）。他方、大蔵省や通産省などの民間企業に対する影響力は大きなものではなく、そのほとんどが間接的なものであり、長い期間にわたって形成されてきた相互の了承に基づいたものでしかない。通産省の民間に対する影響力が比較的強いエネルギー部門ですら、長い間の通産省の悲願である一貫生産精製の国有石油組織は結局実現していないし、大蔵省も1981年の銀行法改正に際しては全国銀行業協会会長銀行である三菱の頑強な抵抗にあい、企業内容開示など銀行の公益性にかかわる部分についての規制の強化を果たしていない（榊原 1991, 9-10頁）。榊原は、こうした例から、公的部門と民間大企業部門の相対的独立性ならびに独立性を前提にした不断の交渉および相互の了承の形成という事実を読み取ることができる」と主張する。

榊原は、ジョンソンの日本経済体制論を全面的に否定する一方、ウォルフレンの日本経済体制論には賛同する。国営土地改良事業あるいは郵貯事業のような国の直轄事業は別として、公的部門における国の役割は、それぞれの省庁およびその地方部局を通じて、市町村レベルで実施される事業を県とともに監督・管理すること、あるいは県レベルで行われる事業を監督・管理すること、およびそのための予算・金融措置の手当をすることである。すなわち、公的部門における事業では、その実施についてはきわめて広範に分権されているが、主として予算統制あるいは補助金の分配の仕組み、あるいは地方の事業会計の起債の認可などを通じて、県や国の監督権がかなり強い形で確保されている。このような事業形態は、日本の大企業の事業形態と似通った側面を持っている。日本の大企業部門の事業でも、組織内部での情報あるいは事業実施における分権および人事あるいは金融面の集権という形態がみられる。公的部門における事業、民間大企業部門における事業ともに、基本的には分権・ボトムアップであるが、しかし管理・監督はきわめて厳しいという特徴を有する。ただし、民間大企業部門の場合、一元化された管理主体が強力な権限を背景にトップダウンの行動をとることも時には可能であるが、しかし公的部門の場合、管理は多元的であり、政治まで関係するので、例外的にでもトップダウンの政策を行うことはきわめて困難である。公的部門の場合、新しい事業提案に対する否定的な動きが各方面から生じる可能性が強く、現状を変更する行動はきわめてとりにくい（榊原 1991, 69-70頁）。榊原は、ウォルフレンの日本経済体制論を日本の経済体制の弱点を的確に指摘したものとみる。

「K・G・ウォルフレンはその論文『日本問題』（ザ・ジャパン・プロブレム）の中で、日本政府は既得権益を持つグループに包囲され、複雑な縦割り機構の中で、バランスはとれるが責任ある決定はできず、日本の総理大臣の権限は欧米に比べてきわめて小さいと述べているが……、それはまさにこの辺の事情を批判的に指摘したものであるということができよう」（榊原 1991, 70頁）

「政策」が、局レベルあるいは省レベルで調整されるとはいえ、原課で作成され、課長・課長補佐が主として作成に携わるということから、しかもその課自体が、多くの場合は事業主ではなくいわば調整役であるということから、日本の公的部門の「政策」はきわめてキメ細かいものではあるが、細分化されすぎ、大局的ビジョンや相互の整合性を欠くことが少なくない。また、事業主体から最終調整までの距離がきわめて長く、かつ「政策」決定参加者が非常に多数に上るため、常識的・保守的あるいは現状維持的「政策」がつけられることが多くなる。現状を変更する「政策」は多くの場合、既得権益の少なくとも一部を犯すことになるので、このような意思決定プロセスの下では必ずどこかに反対者が現れ、その説得はけっして容易ではない。多くの場合、関係者の利害は（少なくとも既得権益を持った関係者の利害は）族議員等を通じて何らかの形でこの予算編成プロセスに反映されるようになっており、外圧その他のよほどの事情がない限り、その拒否権をくつがえすことは難しい。長くかつ複雑な意思決定プロセスを経て、参加者のコンセンサスを積み上げ方式で形成していくこと、これがこの仕組みの基本原則なのである。多くの意思決定参加者は、拒否権を持っているという意味ではそれぞれの立場に応じてかなりの権力を持っているが、自らのイニシアティブを実現するという意味では、たとえ総理大臣といえどもそれほど大きな権力を有していないのである。「ウォルフレンに言わせれば、これがまさに『日本問題』（ジャパン・プロブレム）の核心であるということになるであろう」（榊原 1991, 81-82頁）。

榊原は、日本型経済体制反映論を説いている。榊原は、リビジョニスト4人組のうち、ジョンソンの日本経済体制論は日本型脱資本主義経済体制論と一致しないがゆえに誤りであるとする一方、ウォルフレンの日本経済体制論は日本型脱資本主義経済体制論と一致するがゆえに正論であるとする。榊原の日本経済体制論の優れている点は、その独自性にある。榊原は、官僚機構のなかでの自らの体験に基づく日本経済論と1980年代の日本の学界の日本経済論の融合に果敢に挑戦し、独創的な日本経済体制論を提示した。さらに、榊原独自の日本経済体制論に照らして従来の日本経済体制論を批評する榊原の分析手法も、高く評価できる。しかし、榊原の日本経済体制論の欠点は、日本異質論の関連で言えば、榊原がジョンソンの日本経済体制論をほとんど分析することなく、またウォルフレンの日本経済体制論もまったく分析することなく、ジョンソンの日本経済体制論とウォルフレンの

日本経済体制論を批評しているところにある。榊原は、ジョンソンの日本経済体制論とウォルフレンの日本経済体制論を深く分析することなく、ジョンソンの日本経済体制論は日本の経済体制の実態を反映していないがゆえに誤りであり、ウォルフレンの日本経済体制論は日本の経済体制の実態を反映しているがゆえに正しいと主張する。榊原は、日本型経済体制反映論を提唱する。

VII 錯綜

日本異質論をめぐる議論の錯綜——。そこから何を読み取るべきか。答えは、日本異質論の理論研究の深化の必要性である。日本異質論をめぐる議論の分裂は、日本異質論の輪郭を描くのさえ困難にする。日本異質論をめぐる議論は、日本異質論を論じる者がどのように日本異質論を認識し、評価するかという観点から、感情論論、事実誤認・不当評価論、自己矛盾論、脱米国絶対主義論、および日本型経済体制反映論——に分類できる。感情論論は、日本異質論の本質を感情論とみる見解である。日本異質論感情論論者は、日本異質論は感情的、一方的、歪曲に満ちた、非論理的な主張であり、根拠なく日本を批判する日本たたきであるとみる。事実誤認・不当評価論は、日本異質論の特徴は誤った事実認識と誤った事実評価にあると考える見解である。日本異質論事実誤認・不当評価論者は、日本異質論は、日本に誤った分析方法を適用し、日本についての事実を誤認、誤った事実を積み上げて誤った日本像を作り上げ、日本を不当に評価しているとみる。自己矛盾論は、日本異質論には深刻な自己矛盾があると主張する見解である。日本異質論自己矛盾論者は、日本異質論全体および日本異質論者各人の論理には深刻な自己矛盾があるがゆえに、日本異質論は自壊すると主張する。脱米国絶対主義論は、日本異質論の核心は米国の絶対主義からの離脱にあるとみる見解である。日本異質論脱米国絶対主義論は、日本異質論は、日本の体制は、米国型体制とは異なるものの、独自の合理的な体制だと認める点で評価できるが、しかし日本の体制と米国の体制の現状が不変だとし、管理貿易を唱える点が問題だとする見解である。日本型経済体制反映論は、自己の日本経済体制論を提示し、日本異質論者の日本経済体制論が自己の日本経済体制論に一致しているか否かを検討し、日本異質論者の日本経済体制論の正否を評価する見解である。日本異質論をめぐる議論の錯綜は、日本異質論の理論研究の深化を求めている。

注

- 1) 原題は *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975* であり、邦訳の題名は『通産省と日本の奇跡』である (Johnson 1982a; ジョンソン 1982b)。

- 2) 原題は The Japan Problem である (van Wolferen 1986/87)。
- 3) 原題は *Trading Places: How We Allowed Japan to Take the Lead* であり、邦訳の題名は『日米逆転——成功と衰退の軌跡』である (Prestowitz 1988; プレストウィッツ 1988)。
- 4) 原題は *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation* であり、邦訳の題名は『日本／権力構造の謎』である (van Wolferen 1989; ウォルフレン 1990)。
- 5) 原題は *Containing Japan* である (Fallows 1989)。邦訳としては、『中央公論』に掲載されたものとファローズの論文集『日本封じ込め』に収められたものがあるが、いずれの邦訳の題名も「日本封じ込め」である (ファローズ 1989a; ファローズ 1989b)。
- 6) 日本異質論は、リビジョニズム、修正主義、日本見直し論、日本特殊論とも呼ばれる。
- 7) 感情論論に分類される文献としては、その他に (花井 1989) や (ウィリアムズ 1990) がある。
- 8) 「感情とロジックのせめぎ合い」(佐藤 1991, 23-25頁) も参照。
- 9) 「ジャパノロジストたちの反日発言」(佐藤 1991, 20-23頁) も参照。
- 10) この問いに対する佐藤自身の見解を知るには、「日はまだ沈まない」(佐藤 1991, 40-54頁) を参照。「戦後、圧倒的な富と力を背景に、世界の金庫番と憲兵をひき受けてきたアメリカが、なぜかくも弱体化したのか。その原因は戦後の金融制度、いわゆる IMF 体制そのもののなかに内蔵されている。IMF は短期的にはアメリカに有利で、長期的には不利になるシステムだからである」(佐藤 1991, 40-41頁)。
- 11) 日本異質論者出現の背景に関する佐藤の見解については、「日本封じ込め」(佐藤 1991, 25-28頁) も参照。
- 12) 佐藤は、米国の日本異質論者について「……日本にもアメリカと同質の民主主義・資本主義・自由経済社会があるという見解は誤りであり、修正しなければならないと主張する」人たちと述べている (佐藤 1991, 14頁)。また、「対日鷹派と菊クラブ」(佐藤 1991, 17-19頁) も参照。
- 13) 事実誤認・不当評価論に分類される文献としては、その他に (片岡 1995), (唐津 1990), (大前 1989), (大前 1990), および (パッカード 1990) がある。
- 14) リビジョニスト 4人組間の見解の相違に関する大森の発言については、(大森／パッカード 1990, 30, 37-39頁) も参照。
- 15) チャーマーズ・ジョンソンの見解に関するパッカードの発言については、(大森／パッカード 1990, 31-32頁) を参照。また、プレストウィッツの見解に関するパッカードの発言については、(大森／パッカード 1990, 35-36頁) を参照。
- 16) 近藤は、日米収斂論の立場をとっている。
- 17) 近藤が、『米国報道にみる日本』のなかで日本異質論者として名前を挙げているのは、チャーマーズ・ジョンソン、カレル・ヴァン・ウォルフレン、クライド・プレストウィッツ、およびジェームズ・ファローズのリビジョニスト 4人組のほか、ローラ・タイソン、マイケル・クライトン、パット・チョート、およびデリック・シアラーである (近藤 1994, 41, 53-54, 89-90, 143, 146-152, 169-170頁, 他)。
- 18) リビジョニスト 4人組各人の論理構造に関する近藤の理解については (近藤 1994, 149-152頁) を参照。また、日本異質論全体の主要な論点に関する近藤の理解については (近藤 1994, 152-163頁) を、日本異質論全体の主要な論点に関する近藤の評価については (近藤 1994, 178-181頁) を参照。

- 19) 榊原は、農業を公的部門に分類する理由を「農業はもちろん形式的にはプライベート・セクターであるが、農水省等の広範な介入・規制・予算・金融施策を考慮して、ここでは公的セクターの一部として位置付けることにしたい」と説明している（榊原 1991, 16-17頁）。

参考文献

- Fallows, James (1989), "Containing Japan," *Atlantic Monthly*, May, pp.40-54.
- ジェームズ・ファローズ (1989a), 小松修幸訳「日本封じ込め」『中央公論』7月号, 58-81頁.
- ジェームズ・ファローズ (1989b), 「日本封じ込め」ジェームズ・ファローズ (1989c), 96-126頁, 所収.
- ジェームズ・ファローズ (1989c), 大前正臣訳『日本封じ込め』ティビーエス・ブリタニカ.
- 花井等 (1989), 「こうして生まれる対日脅威論」『中央公論』8月号, 269-277頁.
- Johnson, Chalmers (1982a), *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford: Stanford University Press.
- チャーマーズ・ジョンソン (1982b), 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』ティビーエス・ブリタニカ.
- 片岡鉄哉 (1989), 「J・ファローズ氏への反論 日本を『封じ込め』て何になる!」『諸君!』8月号, 132-143頁.
- 片岡鉄哉 (1995), 「日米交渉は日本が勝った」『諸君!』12月号, 180-187頁.
- 唐津一 (1990), 「日米の『特殊』を言うのは止めよ」『中央公論』1月号, 81-90頁.
- 近藤誠一 (1994), 『米国報道にみる日本』サイマル出版会.
- 糠沢和夫 (1989), 「『封じ込め』られるもの, られないもの」『中央公論』8月号, 279-287頁.
- 『日本経済新聞』(2010), 「政権 頼れぬ外交 民間綱渡り」3月19日朝刊, 1面.
- 大前研一 (1989), 「アメリカよ, 日本には経済抑止力がある」『中央公論』8月号, 256-267頁.
- 大前研一 (1990), 「『日本叩き』にこう対処せよ」『中央公論』1月号, 68-80頁.
- 大森実/ジョージ・R・パッカー (1990), 『日米衝突への道』講談社.
- ジョージ・R・パッカー (1990), 「リビジョニスト3人衆の誤謬」『中央公論』1月号, 91-99頁.
- Prestowitz, Jr., Clyde V. (1988), *Trading Places: How We Allowed Japan to Take the Lead*, New York: Basic Books.
- C.V.プレストウィッツ Jr. (1988), 國弘正雄訳『日米逆転——成功と衰退の軌跡』ダイヤモンド社.
- 榊原英資 (1991), 『資本主義を超えた日本』東洋経済新報社.
- 佐藤隆三 (1991), 『菊と鷲』講談社.
- van Wolferen, Karel G (1986/87), "The Japan Problem," *Foreign Affairs*, Winter, pp. 288-303.
- van Wolferen, Karel (1989), *The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation*, London: Macmillan London Limited.
- カレル・ヴァン・ウォルフレン (1990), 篠原勝訳『日本／権力構造の謎』(上・下), 早川書房.
- デビッド・ウィリアムズ (1990), 「D・ウィリアムズの日米関係への一言——ジャパン・パッシャーと反知性主義」『中央公論』1月号, 136-137頁.